

社会資本総合整備計画(防災・安全)

山梨県における総合的な土砂災害対策
の推進(防災・安全)(重点)

令和2年1月

山梨県

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和02年01月14日

計画の名称	3 山梨県における総合的な土砂災害対策の推進（防災・安全）（重点）												
計画の期間	平成28年度～平成31年度（4年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	山梨県												
計画の目標	近年の豪雨の増加等による土砂災害リスクの増大に対し、効果的で効率的な整備を進める上で、保全対象の特性に着目した重点化を図るとともに既存施設の長寿命化計画の推進などの対策を実施することにより、県民の安心安全確保を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	7,868	A	7,868	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)
1	砂防施設の長寿命化計画をH30までに完成、H31より実施 砂防施設の長寿命化計画をH30までに維持管理計画まで含め策定し、H31より計画に基づく事業執行を行う。	70箇所	2056箇所	0箇所
2	要配慮者利用施設の保全 99箇所（H27）から104箇所（H31）に増加 土砂災害が発生した場合に被災の恐れがある危険な区域に位置する要配慮者利用施設のうち、対策により保全される施設数	99箇所	102箇所	104箇所

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
定量的指標1の最終目標値は「工事着手」								

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
その他総合的な治水事業	A08-001	総合治水	一般	山梨県	直接	山梨県	砂防等	-	相模川上流圏域総合流域防災事業（緊急改築・長寿命化計画策定）	相模川上流圏域総合防災事業計画書による	相模川上流圏域総合防災事業計画書による						309		策定中
	砂防、長寿命化計画																		
	A08-002	総合治水	一般	山梨県	直接	山梨県	砂防等	-	富士川圏域総合流域防災事業（緊急改築・長寿命化計画策定）	富士川圏域総合防災事業計画書による	富士川圏域総合防災事業計画書による						880		策定中
	砂防、長寿命化計画																		
その他総合的な治水事業	A08-003	総合治水	一般	山梨県	直接	山梨県	砂防等	-	笛吹川圏域総合流域防災事業（緊急改築・長寿命化計画策定）	笛吹川圏域総合防災事業計画書による	笛吹川圏域総合防災事業計画書による						860		策定中
	砂防、長寿命化計画																		
												小計						2,049	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
砂防事業	A04-004	砂防	一般	山梨県	直接	山梨県	通常砂防	-	畔沢川通常砂防事業	砂防堰堤	富士川町						300		-	
	A04-005	砂防	一般	山梨県	直接	山梨県	通常砂防	-	身延川通常砂防事業	砂防堰堤	身延町						1,500		-	
	A04-006	砂防	一般	山梨県	直接	山梨県	火山砂防	-	帯那川火山砂防事業	砂防堰堤	甲府市						150		-	
	A04-007	砂防	一般	山梨県	直接	山梨県	火山砂防	-	不動沢火山砂防事業	砂防堰堤	甲府市						380		-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
砂防事業	A04-008	砂防	一般	山梨県	直接	山梨県	通常砂防	-	倉の沢通常砂防事業	砂防堰堤	韮崎市						190		-	
	A04-009	砂防	一般	山梨県	直接	山梨県	通常砂防	-	大桑沢通常砂防事業	砂防堰堤	都留市						70		-	
	A04-010	砂防	一般	山梨県	直接	山梨県	通常砂防	-	中村沢通常砂防事業	砂防堰堤	大月市						55		-	
	A04-011	砂防	一般	山梨県	直接	山梨県	火山砂防	-	増富沢火山砂防事業	砂防堰堤	北杜市						90		-	

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
砂防事業	A04-012	砂防	一般	山梨県	直接	山梨県	通常砂防	-	テントウ沢通常砂防事業	砂防堰堤	大月市						100		-
	A04-013	砂防	一般	山梨県	直接	山梨県	火山砂防	-	朝沢火山砂防事業	砂防堰堤	山中湖村						537		-
砂防事業	A04-014	砂防	一般	山梨県	直接	山梨県	火山砂防	-	向沢火山砂防事業	砂防堰堤	山中湖村						110		-
	小計																3,482		
その他総合的な治水事業	A08-015	総合治水	一般	山梨県	直接	山梨県	砂防等	-	相模川上流圏域総合流域防災事業(緊急改築)	相模川上流圏域総合防災事業計画書による	相模川上流圏域総合防災事業計画書による						20		策定中
	地すべり(長寿命化計画・緊急改築)																		

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
その他総合的な治水事業	A08-016	総合治水	一般	山梨県	直接	山梨県	砂防等	-	富士川圏域総合流域防災事業(緊急改築)	富士川圏域総合防災事業計画書による	富士川圏域総合防災事業計画書による						40		策定中
		地すべり(長寿命化計画・緊急改築)																	
	A08-017	総合治水	一般	山梨県	直接	山梨県	砂防等	-	笛吹川圏域総合流域防災事業(緊急改築)	笛吹川圏域総合防災事業計画書による	笛吹川圏域総合防災事業計画書による						20		策定中
		地すべり(長寿命化計画・緊急改築)																	
	A08-018	総合治水	一般	山梨県	直接	山梨県	砂防等	-	相模川上流圏域総合流域防災事業(緊急改築)	相模川上流圏域総合防災事業計画書による	相模川上流圏域総合防災事業計画書による						110		策定中
		急傾斜(長寿命化計画・緊急改築)																	
	A08-019	総合治水	一般	山梨県	直接	山梨県	砂防等	-	富士川圏域総合流域防災事業(緊急改築)	富士川圏域総合防災事業計画書による	富士川圏域総合防災事業計画書による						110	1.9	策定中
		急傾斜(湯町他、長寿命化計画・緊急改築)																	
	A08-020	総合治水	一般	山梨県	直接	山梨県	砂防等	-	笛吹川圏域総合流域防災事業(緊急改築)	笛吹川圏域総合防災事業計画書による	笛吹川圏域総合防災事業計画書による						110		策定中
		急傾斜(長寿命化計画・緊急改築)																	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
											小計						410			
急傾斜地崩壊対策事業	A06-021	急傾斜	一般	山梨県	直接	山梨県	-	-	下湯島の1急傾斜地崩壊対策事業	重力式擁壁工	早川町						100		-	
	A06-022	急傾斜	一般	山梨県	直接	山梨県	-	-	押手沢急傾斜地崩壊対策事業	重力式擁壁工	山梨市						90		-	
	A06-023	急傾斜	一般	山梨県	直接	山梨県	-	-	瀬戸日影急傾斜地崩壊対策事業	重擁壁工・法面工	身延町						70		-	
	A06-024	急傾斜	一般	山梨県	直接	山梨県	-	-	久保急傾斜地崩壊対策事業	重力式擁壁工・法面工	身延町						125		-	
	A06-025	急傾斜	一般	山梨県	直接	山梨県	-	-	横道急傾斜地崩壊対策事業	重擁壁工・法面工	身延町						245		-	
	A06-026	急傾斜	一般	山梨県	直接	山梨県	-	-	彦田の3急傾斜地崩壊対策事業	法枠の付工	大月市						165		-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
急傾斜地崩壊対策事業	A06-027	急傾斜	一般	山梨県	直接	山梨県	-	-	道平急傾斜地崩壊対策事業	重力式擁壁工・法面工	甲州市						170	-	
	A06-028	急傾斜	一般	山梨県	直接	山梨県	-	-	大津の3急傾斜地崩壊対策事業	重力式擁壁工・法面工	都留市						80	-	
	A06-029	急傾斜	一般	山梨県	直接	山梨県	-	-	瀬中の2急傾斜地崩壊対策事業	重力式擁壁工・法面工	都留市						207	-	
	A06-030	急傾斜	一般	山梨県	直接	山梨県	-	-	松山急傾斜地崩壊対策事業	重力式擁壁工・法面工	大月市						245	-	
	A06-031	急傾斜	一般	山梨県	直接	山梨県	-	-	上畑倉の3急傾斜地崩壊対策事業	重力式擁壁工	大月市						80	1.4	-
	A06-032	急傾斜	一般	山梨県	直接	山梨県	-	-	椿・椿の2-1急傾斜地崩壊対策事業	法枠工	上野原市						100	1.3	-

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
急傾斜地崩壊対策事業	A06-033	急傾斜	一般	山梨県	直接	山梨県	-	-	薬袋急傾斜地崩壊対策事業	重力式擁壁工	早川町						250	1.7	-	
											小計						1,927			
											合計						7,868			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H28	H29	H30		
配分額 (a)	607	838	561		
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	607	838	561		
前年度からの繰越額 (d)	186	184	483		
支払済額 (e)	603	539	592		
翌年度繰越額 (f)	190	483	452		
うち未契約繰越額(g)	33	309	287		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	4.16	30.23	27.49		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由		当初予算ベースでは未契約率4.7%であったが、補正予算の約76%が未契約となったため。	補正予算が2月であったため		

(参考様式3) 参考図面 (防災・安全交付金)

